

ニカラグア定期報告（2022年2月）

【要旨】

内政面では、1日、政治犯の裁判が開始され、大統領選挙前後に逮捕された政治犯の約半数に有罪判決が下された。外交面では18日、米州機構の特別会合が開催され、ニカラグアの政治犯の即時解放等を含む宣言に27カ国が署名した。経済面では、ニカラグア中央銀行が11月の月次経済活動指数を昨年度比で13.2%増加したと発表した。

【主な出来事】

1 内政

（1）法人格の取り消し

ア 2日、オルテガ政権は23の大学及び団体が、非営利法人に関する一般法及びマネーロンダリング、テロリストの資金調達、大量破壊兵器の拡散のための資金調達防止のための法律に違反するとして、法人格を取り消した。

イ 16日、内務省は新たに6つの国際NGO団体の登録を抹消した。同時に、ニカラグア国会は内務省の要請を受け、新たに6つの国内NGO団体の法人格停止を承認した。

ウ 22日、内務省は新たに2つの大学の法人格を取り消す要請を国会に提出した。

（2）政治犯の裁判開始と動向

ア 2021年大統領選挙前後に逮捕された約50名の政治犯たちの裁判が2月1日から始まった。現在までに政治犯の約半数が裁判を終えたが、全員に有罪判決が下されている。

イ 12日、政治犯として拘禁されていたウゴ・トーレス退役軍人（73歳）が死亡した。死亡する数週間前から容態が重篤化しており、病院へ移送されていた。

ウ 18日～24日、ニカラグア検察庁は政治犯で65歳以上の合計5名を自宅拘禁に変更した。

（3）新型コロナウイルス感染状況

ア 保健省（MINSA）の週間レポート

3月1日、MINSAは同日時点の国内感染状況について2月23日から3月1日までの週間レポートを発表したところ、概要以下のとおり（（ ）は前回数値）。

- ・新規感染者数：101名（75名）
- ・累計感染者数：14,035名（13,958名）
- ・新規死亡者数：1名（1名）
- ・累計死亡者数：224名
- ・累計治癒者数：13,708名（13,624名）

イ 市民監視団体の発表概要

25日、当国市民監視団体 (Observatorio ciudadano COVID-19 Nicaragua) は、10日から23日の2週間についてレポートを発表したところ、概要以下のとおり（（ ）は前回数値）。

- ・新規感染者数：223名（290名）
- ・累計感染者数：32,032名（31,809名）
（内、医療従事者の感染者数：1,430名（1,416名））
- ・新規死亡者数：8名（3名）
- ・累計死亡者数：5,984名（5,976名）

ウ ワクチン関連

1) 22日、MINSAsは、ドイツ政府よりUNICEFを通して150万回分（120万米ドル）の注射器が供与されたことを発表した。

2 外交

(1) 米州機構 (OAS) 特別会合の実施

18日、米州機構 (OAS) 常設理事会は特別会合（オンライン形式）を開き、ニカラグア政治犯の即時解放を改めて求める内容の宣言を発出し、これに27カ国が署名した。

(2) エルサルバドル

ア 6日、モンカダ外務大臣は、フォンセカ湾のニカラグア領海にエルサルバドル海軍船が違法に侵入したとして、書面にてヒル・エルサルバドル外務大臣に抗議した。

(3) 中国

ア 8日、ムリージョ副大統領は、ニカラグア人留学生30名以上が、留学へ北京と武漢に向かうため、香港に到着したことを伝えた。

イ 9日、サルバドル・マンセル・エネルギー鉱山大臣は、中国が5億6410万米ドルをニカラグアのエネルギーセクターへ投資する予定であることを発表した。その内、3億5740万米ドルを中国通信建設有限公司 (CCCC) が投資する。内訳は以下のとおり。

- ・モホルカ水力発電プロジェクト（マタガルパ県トゥマ川）：2億5130万米ドル
- ・エル・ハト太陽光発電プロジェクト（マタガルパ県テラボナ）：1億610万米ドル
- ・国营送電公社 (ENATREL) の運営費：4000万米ドル
- ・国营送電公社 (ENATREL) の修繕費：800万米ドル

同時に、CCCCは電気自動車導入を含めた電気自動化プロジェクトに4910万米ドルを投資予定であることも発表した。なお15日、ニカラグア国会は、エネルギー安定化法改正案を承認し、電動輸送器の輸入と購入に対する5年間の税制優遇を認めた。

ウ 16日、ニカラグア国会は、1月10日に中国とのバイ会談にて署名された、以下の4つの合意・協定・覚書を承認した。

- ・協力枠組み合意
- ・一帯一路の枠組みにおける協力に関する覚書
- ・外交・サービス・公務・公用パスポート所持者に対する査証免除合意
- ・両国外務省間政策協議再開覚書

エ 22日、ニカラグア政府系メディアは、中国のメディアグループ及び通信社と以下の3つの協定を締結した。

- ・カナル6（ニカラグア国営放送チャンネル）とテレビ・映画吹き替えセンター（中国メディアグループ）間での「中国劇場」の協働作成合意
- ・カナル6とCCTV Plus（中国メディア）間でのニュース素材のライセンス付与に関する覚書
- ・el 19（ニカラグア政府広報サイト）と新華社通信社間での協力協定

（4）ロシア

ア 9日、ロシア国際通信社（スプートニク）は、教育プロジェクト「スプートニク・プロ」の一環として、ニカラグア主要メディア16社を対象とした初のワークショップを開催した。

イ 17日、ボリソフ・ロシア副首相率いるロシア代表团はニカラグアを往訪し、オルテガ大統領と会談を行った。

ウ 21日、オルテガ大統領は、ニカラグアの国民的英雄であるサンディーノ将軍没後88周年記念式典において、演説を行った。なお、この演説の中で、同大統領はウクライナ情勢について言及し、ロシアの立場を擁護した。

エ 24日、ヴァチェスラフ・ヴォロージン・ロシア下院議長率いるロシア代表团はニカラグアを往訪し、ニカラグア国会執行部及び国会委員会メンバーと会談を行った他、国会特別セッションにおいて演説を行った。

（5）韓国

21日、韓国貿易協会（KITA）とニカラグア輸出振興委員会（CNPE）は、2018年2月に結んだ商業協定（FTA）の拡大に関する覚書に署名をした。

（6）コロンビア

23日、モンカダ外相は、オルテガ大統領発言に対するコロンビアが送付した書簡の内容が、ニカラグア及び同国民を侮辱するものであるとして、マルタ・ルシア・ラミレス・コロンビア外相へ、アルフレッド・ランヘル・スアレス駐ニカラグア・コロンビア大使の信任状を撤回する旨書簡を送った。

(7) 米国

24日、メンドララ米 국무次官補代理（西半球担当）は会見で、ウゴ・トーレス氏の死（上記1（2）イ）に言及し、オルテガ政権による政治犯の扱いは虐待であり容認できないと述べ、政治犯の即時解放かつ無条件の釈放を要求した。

(8) 欧州各国

24日、ジョセップ・ボレル欧州連合（EU）上級代表は、ウクライナを含む欧州10カ国（北マケドニア、モンテネグロ、セルビア、アルバニア、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、ウクライナ、モルドバ、グルジア）が、EUが1月10日に科した対ニカラグア経済制裁に参加すると発表した。

(9) 台湾

28日、台湾政府は、2006年から続いたニカラグアとのFTAを7月1日に解消すると発表した。

(10) 中村新大使の信任状写し手交

28日、中村和人新日本大使は、モンカダ外務大臣に対して信任状等の写しを手交した。

3 経済

(1) 最低賃金の上昇

4日、最低賃金委員会は、インフレ率が7.21%上昇したことに伴い、3月1日から9つのセクター（「農業」「漁業」「鉱山・採掘」「製造業」「中小手工業・観光業」「電気・水道・商業・レストラン・ホテル・輸送・貯蔵・通信」「コミュニティ・社会・個人向けサービス」「地方・国家政府」「特別税制の対象となる産業」）の最低賃金を7%引き上げることを発表した。

(2) 1月の輸出高が30%上昇

10日、ニカラグア輸出手続センター（CETREX）は、1月の輸出高が、フリーズンからの輸出を除いて340,3万米ドルとなり、昨年比で約30%上昇したと報告した。

<主要経済指標>

	2019年	2020年	2022年(2021年)		
			2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月
インフレ率 (対前年同月)	6.1%	2.9%	5.72%	7.21%	0.70%
貿易収支 (百万ドル)	▲1,655.6	▲1,559.9	▲258.6	未発表	未発表
輸出 FOB (百万ドル)	2,696.8	2,852.0	278.2	未発表	未発表
輸入 FOB (百万ドル)	4,352.4	4,411.9	536.8	未発表	未発表
海外送金受取額 (百万ドル)	1,682.4	1,851.4	186.6	213.7	未発表
外貨準備高 (百万ドル/期末)	3,211.9 (2020年)	4,046.6 (2021年)	4,000.6	4,046.6	4,086.6

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁 (INIDE))

(了)